

岩手県知事 達増 拓也 様

要 望 書

令和7年11月26日

岩手県コンクリート製品協会

会長 高橋 進



<岩手県におけるコンクリート製品を取り巻く現況ならびにご利用への要望について>

平素よりコンクリート製品につきまして格別のご理解とご高配を頂戴し厚く御礼申し上げます。ご承知の通り当協会は、令和元年、県内の2つの協会を統合し発足いたしました。会員数は現在17社となっております。事業としてコンクリート製品の利便性の周知活動、安定した品質確保のための研究研鑽などを実施しております。また、「岩手県建設産業団体連合会」の会員として建設関連産業の着実な発展とコンクリート製品業界の地位の向上に尽力しております。

当県の東日本大震災における復旧・復興活動や、ゲリラ豪雨など多発する自然災害や道路・河川の維持管理に業界を挙げて取り組み、社会資本整備に一定の役割を果たしていると認識しております。建設産業の一つであるコンクリート製品製造業は、生活や産業を支える社会基盤の整備・維持管理の一翼を担う産業であり、災害発生の際には早期復旧対策の資材を安定的に生産・供給し、また新たな整備事業には厳格な品質管理のもと省力化・工期短縮等の製品として工事に寄与し、プレキャスト製品は社会資本整備や維持管理には不可欠な資材として認識されており、地域経済の活性化や雇用の確保に地場産業として、微力ながら貢献していると自負しております。

しかしながら、ここ数年間、原材料価格や燃料価格の高止まり、政府主導による賃金引上げ等の処遇改善、働き方改革関連法に伴う配送コストの上昇など、厳しい事業環境が続いております。このような状況であるにも関わらず、県内工事では、コンクリート製品需要の激減を背景に、一部では仕事量確保のための廉価販売が常態化しており、品質よりも価格、といった風潮から脱却できずにおり、投機的な価格同調により他県産製品の納入も継続しているのが現況となっております。なお、令和7年4月1日からのセメント再値上げは、更なる原材料価格の高騰となり、経営環境の悪化に拍車がかかっております。

主に公共工事が納品先となる我々の取り扱う製品は、生産コストの上昇分を即座に売価に反映させることが制度上難しいのが実情であり、適正な価格に反映されるまでの期間は、価格転嫁できず相応の持ち出しが発生いたします。そのため、過度なコスト削減策や生産停止などによる品質低下や雇用・収入面への影響に加え、最近県内でも頻発いたしました、激甚化する自然災害など、有事の際の資材供給が滞る事態が予想されます。

このように各社の自助努力では対応困難な現状と、本県は公共事業への依存度が非常に高いことへのご理解を頂きまして、県内に生産拠点を有する会社の継続的な育成のため別紙のとおり要望させていただきます。今後も時代の変化に対応し、良品質なコンクリート製品の供給を通じて県土の持続的な社会基盤整備・発展の一翼を担い、安全かつ安心な県民の生活に貢献してまいりたい所存ですので、県におかれましては特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

【岩手県コンクリート製品協会から岩手県への要望】

- 一、 県における公共事業費については、一般公共事業に国土強靱化も含めて一定程度確保されておりますが、コンクリート製品を使用する工事が減少しています。建設資材としてコンクリート製品が使用される工事を安定的・持続的な設計、発注をお願い致します。
- 一、 国際リニアコライダー(ILC)誘致は、科学技術立国としての日本の存在意義を示し、建設による地域活性化や研究拠点によるインバウンド効果、雇用創出効果、産業振興など様々な経済効果が期待され、新しい地方創生への取り組みとなります。是非とも ILC の誘致実現をお願い致します。
- 一、 現在、地球温暖化問題をはじめ、廃プラ、食品ロスなどを含めた廃棄物の適正処理問題など、多くの環境問題に直面しており、岩手県でも、循環型社会・脱炭素社会を実現していくための具体策の一つとして、コンクリート製品へのごみ溶融スラグ利用を推進しています。よって、県内で生じたスラグを県内メーカーが使用して製造されたコンクリート製品（岩手県再生資源利用認定製品等）を優先していただき、評価制度においてさらなる加点をお願い致します。
- 一、 経営環境の悪化に伴い、岩手県においてはコンクリート製品工場が昨年 2 工場閉鎖致しました。納税や雇用の継続、災害時の安定供給などの観点から、県内メーカーの生産拠点維持ならびに育成を目的とし、県内で入手不可能な場合を除いて、県産品の使用につきまして特記仕様書へ明記して頂くようお願い致します。
- 一、 近年、建設現場における技能者の不足や就労者の高齢化が進んでいる状況において、担い手の確保のための安全性や生産性向上が強く求められており、『東北未来 働き方・人づくり改革プロジェクト 2025』においてもプレキャスト製品の活用推進が謳われております。岩手県といたしましても、工事現場の生産性向上かつ安全性向上に資するプレキャストコンクリート製品の利活用推進につきまして、設計段階から積極的にお取り組みいただきますようお願い致します。
- 一、 ここ数年間、原材料、運賃、労務費などコンクリート製品のすべての生産コストは上昇していますが、流通（実勢）価格にコストを転嫁できていません。主に公共工事が納品先となるコンクリート製品は設計価格をベースに販売しております。つきましては価格調査を踏まえながら上記状況を加味した設計価格の設定についてご検討をお願い致します。